



2025年2月14日

各位

会社名 新日本建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 高見 克司
(コード番号: 1879 東証プライム)
問合せ先 取締役専務執行役員管理本部長 高橋 苗樹
(TEL. 043-213-1111)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関するお知らせ

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、下記のとおり、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、2024年3月29日に公表した内容を更新しましたのでお知らせいたします。

記

1. 現状分析（連結）

当社グループは、資本コストを意識した経営を実現し、安定的な利益を確保することにより資本収益性の向上を図ってまいりました。その結果、当社グループのROEは想定する資本コストを上回っております。

しかしながら、以下のとおり、PBRは1倍を下回っており、株価が割安な水準で推移しております。資本コストや株価を意識した経営を継続的に実現することにより、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るとともに、当社グループの収益性、成長性を投資家の皆様に適切に評価していただくことが必要であると考えております。

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	112,542	101,785	107,092	113,725	133,517
経常利益	14,601	13,932	15,583	17,225	17,671
親会社株主に帰属する当期純利益	10,539	9,630	10,796	12,013	12,286
ROE (%)	15.4	12.4	12.4	12.4	11.4
PER (倍)	4.6	5.4	3.9	4.6	7.8
PBR (倍)	0.66	0.63	0.47	0.53	0.85
期末株価 (円)	825	883	729	936	1,635
配当性向 (%)	10.5	11.5	11.4	13.1	25.2

2. 方針、取り組み

現状分析を踏まえ、以下の施策に取り組んでまいります。

(1) 事業の成長と収益性向上

①建設事業

企画開発型営業の推進により特命受注を強化するとともに、工場・倉庫等の非住宅案件の受注を強化することにより成長分野の受注に取り組んでまいります。

②開発事業

用地取得から企画・設計・施工・分譲・管理・アフターサービスまで全て当社グループで行う「自社製販一貫体制」のさらなる改善によりコスト競争力の強化を図るとともに、環境に配慮したZEH-Mの認証取得や太陽光発電システムの導入等により付加価値の向上に取り組んでまいります。

また、大型の再開発プロジェクトへの参画や高齢者向け施設の開発等により収益構造の多角化を図ってまいります。

③人的資本への投資

中長期的な企業価値の向上を図るため、賃金の引き上げおよび働きやすい環境の整備による優秀な人材の確保、研修制度の拡充等による人材育成とマネジメント力の向上等、人的資本への投資を推進してまいります。

④継続的な業務改善による生産性向上

積極的なDXの推進による業務の効率化および総労働時間の削減、施工管理手法の改善による時間短縮とコスト削減等により生産性の向上を図ってまいります。

(2) 株主還元

当社グループは、株主の皆様に対する長期的な利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置づけており、安定配当の維持、継続を勘案しつつ業績に応じた配分を行うとともに、財務体質のより一層の強化と今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努める方針であります。

この基本方針のもと、今後の不動産開発事業や人的資本拡充などの成長投資との最適なバランスを考慮した株主還元に取り組んでまいります。

その結果、2024年3月期の配当を26円増配して53円とし、配当性向は12.1ポイント上昇し、25.2%となっております。

また、2025年3月期の配当予想を増額修正しております。詳細は、本日公表しております「配当予想の修正（設立60周年記念配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

(3) IR活動

①投資家との建設的な対話促進

当社グループのビジネスモデル、収益性や成長性を適切に評価していただくため、機関投資家に対する決算説明会、個別ミーティングを継続的に実施してまいります。

②積極的な情報開示

当社ウェブサイト等における財務情報およびサステナビリティ関連情報を含めた非財務情報の充実、英文開示の拡充を図ることにより、投資家の皆様への情報開示を積極的に実施してまいります。

以 上